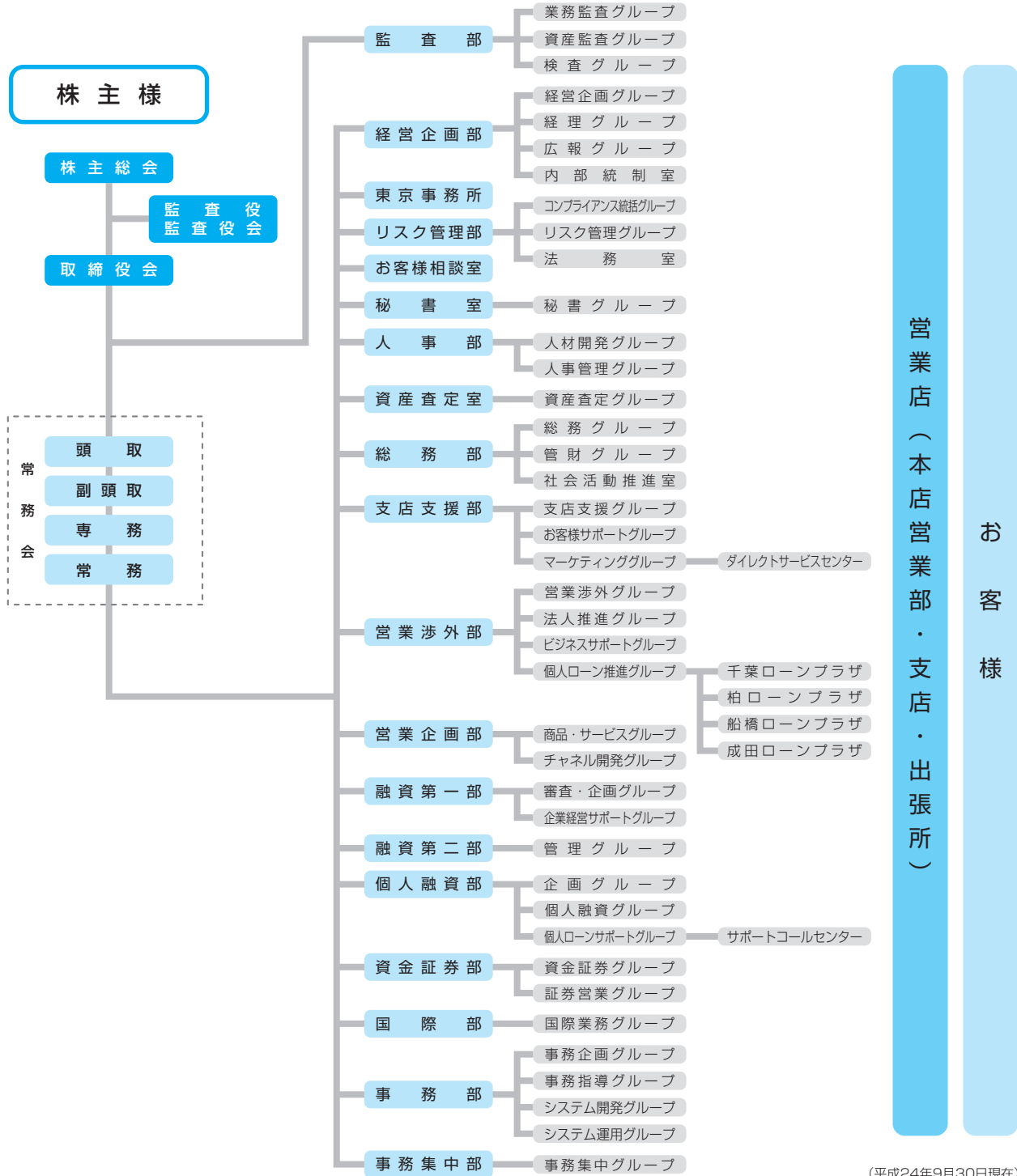


京葉銀行組織図



営業店（本店営業部・支店・出張所）
お客様

■役員

取締役頭取 (代表取締役) 小島 信夫
 取締役副頭取 (代表取締役) 藤坂 政美
 専務取締役 (代表取締役) 福田 紀夫
 常務取締役 渡部 茂樹
 常務取締役 上村 進
 常務取締役 石原 康有
 常務取締役 飯高弘史 郎
 常務取締役 熊谷 俊行

取締役 君塚 英治
 取締役 橋本 清
 取締役 金森 義夫
 取締役 丸 次男
 取締役 大島 浩司
 取締役 舘川 昌彦
 取締役 本間 正広

常勤監査役 小澤 進
 常勤監査役 佐藤 信行
 監査役 大塚 弘道
 監査役 松香 茂道
 監査役 二野宮 淳吉

※監査役のうち大塚弘、松香茂道、二野宮淳吉の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(平成24年9月30日現在)



資料編

連結情報

連結情報	3
中間連結財務諸表	7
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項（平成24年9月期）	9

単体情報

単体情報	12
中間財務諸表・単体	13
重要な会計方針・注記事項（平成24年9月期）	16
損益の状況	18
預金業務	21
貸出業務	23
有価証券関係	27
国際業務・オフバランス取引	32
デリバティブ取引	33
経営指標	34
その他	36
資本・株式の状況	37

自己資本の充実の状況等について

定量的な開示事項・単体	39
定量的な開示事項・連結	46

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項は下記のとおりであります。

連結子会社	4社	株式会社京葉銀オフィスサービス 株式会社京葉銀キャリアサービス 株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
非連結子会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	
関連会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	

事業の概況

■ 預金

千葉県北西部を中心とする積極的な店舗展開や、先進的なATM及び貸金庫サービスがお客さまよりご支持をいただいております。当中間期末残高は給与振込や年金振込等による個人預金を中心に前期末比1,058億円増加し3兆5,878億円となりました。

■ 貸出金

住宅ローンを中心とする個人向け貸出の推進に積極的に取り組んだ結果、当中間期末残高は前期末比554億円増加し2兆5,776億円となりました。

■ 純資産

利益剰余金が前期末比58億円、その他有価証券評価差額金が7億円それぞれ増加したことにより、純資産合計は、前期末比68億円増加し2,159億円となりました。

■ 損益

経常収益は、貸出金残高が順調に増加した一方、資金運用利回りの低下による貸出金利息や有価証券利息配当金の減少、国債等債券売却益の減少及び貸倒引当金戻入益の減少により、前年同期比37億61百万円減少の358億3百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用の減少や、株式の減損処理の減少により前年同期比30億17百万円減少し233億78百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比7億43百万円減少し124億24百万円、中間純利益は前年同期比3億88百万円減少し72億26百万円となりました。

[主な経営指標の推移]

		平成22年9月期	平成23年3月期	平成23年9月期	平成24年3月期	平成24年9月期
連結経常収益	百万円	40,095	79,833	39,564	76,277	35,803
連結経常利益	百万円	11,249	19,816	13,168	23,611	12,424
連結中間純利益	百万円	6,652	—	7,614	—	7,226
連結当期純利益	百万円	—	11,545	—	11,964	—
連結中間包括利益	百万円	11,155	—	11,499	—	8,197
連結包括利益	百万円	—	8,930	—	20,956	—
連結純資産額	百万円	194,173	190,823	200,948	209,066	215,911
連結総資産額	百万円	3,550,249	3,569,986	3,742,486	3,779,820	3,891,042
連結自己資本比率（国内基準）	%	11.34	11.35	11.42	11.34	11.59

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
破綻先債権額	3,961	4,003
延滞債権額	40,242	45,100
3ヵ月以上延滞債権額	503	182
貸出条件緩和債権額	2,576	3,119
合 計 (A)	47,284	52,405
上記債権額に係る個別貸倒引当金残高	6,865	8,127
担保等保全額	33,722	36,190
一般貸倒引当金残高	204	476
合 計 (B)	40,792	44,794
保全率 (%) (B) / (A)	86.27	85.47

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

項目	平成23年9月期	平成24年9月期
資本金	49,759	49,759
うち非累積的永久優先株	—	—
資本剰余金	39,730	39,729
利益剰余金	98,959	107,835
基本的項目 (Tier I)		
自己株式(△)	5,264	5,269
社外流出予定額(△)	1,394	1,394
新株予約権	29	138
連結子法人等の少数株主持分	1,373	1,694
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
計 (A)	183,193	192,494
補完的項目 (Tier II)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,276	5,206
一般貸倒引当金	5,304	5,584
負債性資本調達手段等	—	—
計 (B)	10,580	10,791
控除項目 (C)	—	—
自己資本額 (D) (A) + (B) - (C)	193,774	203,285
リスク・アセット等		
資産（オン・バランス）項目	1,557,276	1,615,094
オフ・バランス取引等項目	11,838	10,390
信用リスク・アセットの額 (E)	1,569,114	1,625,484
オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	126,521	128,025
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,121	10,242
計 (E) + (F) (H)	1,695,636	1,753,509
連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)	11.42	11.59
(参考) Tier I 比率 = (A) / (H) × 100 (%)	10.80	10.97

セグメント情報等

セグメント情報

■ 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行が営んでいる銀行業には、業種に特有の規制環境が存在するため、当行の事業を一つに集約し報告セグメントとしております。また、グループ各社が営む銀行業以外の事業については、重要性が乏しいことから、銀行業のみを報告セグメントとしております。

■ 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は経常利益であります。セグメント間の内部収益は外部顧客と同様の取引条件に基づいております。

■ 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント 銀行業	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	39,208	356	39,564	—	39,564
セグメント間の内部経常収益	22	997	1,019	△1,019	—
計	39,230	1,353	40,583	△1,019	39,564
セグメント利益	12,949	220	13,170	△1	13,168
セグメント資産	3,739,288	6,358	3,745,647	△3,160	3,742,486
セグメント負債	3,540,578	4,011	3,544,590	△3,051	3,541,538
その他の項目					
減価償却費	1,608	4	1,613	—	1,613
資金運用収益	31,413	106	31,520	△18	31,501
資金調達費用	1,535	12	1,547	△12	1,535
特別損失	79	0	79	—	79
(固定資産処分損)	79	0	79	—	79
税金費用	5,278	114	5,393	1	5,395
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,941	12	3,954	—	3,954

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、人材派遣業務、クレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等であります。
 3. 調整額は、以下の通りであります。
 (1) セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△3,160百万円は、当行の貸出金1,802百万円及び連結子会社の現金預け金1,255百万円の相殺消去等であります。
 (3) セグメント負債の調整額△3,051百万円は、当行の預金839百万円及び譲渡性預金415百万円並びに連結子会社の借入金1,802百万円の相殺消去等であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント 銀行業	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	35,360	442	35,803	—	35,803
セグメント間の内部経常収益	19	1,011	1,031	△1,031	—
計	35,379	1,454	36,834	△1,031	35,803
セグメント利益	12,103	325	12,429	△4	12,424
セグメント資産	3,887,776	6,398	3,894,174	△3,132	3,891,042
セグメント負債	3,674,284	3,644	3,677,929	△2,799	3,675,130
その他の項目					
減価償却費	1,562	4	1,567	—	1,567
資金運用収益	30,079	83	30,162	△15	30,147
資金調達費用	1,220	9	1,230	△9	1,220
特別損失	372	—	372	—	372
(固定資産処分損)	202	—	202	—	202
(減損損失)	170	—	170	—	170
税金費用	4,528	113	4,641	0	4,642
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,725	2	1,727	—	1,727

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、人材派遣業務、クレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等であります。
 3. 調整額は、次の通りであります。
 (1) セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△3,132百万円は、当行の貸出金1,542百万円及び連結子会社の現金預け金1,266百万円の相殺消去等であります。
 (3) セグメント負債の調整額△2,799百万円は、当行の預金540百万円及び譲渡性預金725百万円並びに連結子会社の借入金1,542百万円の相殺消去等であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

■ サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 関連業務	その他	合 計
外部顧客に対する経常収益	24,368	8,976	6,219	39,564

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

■ 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

■ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

■ サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 関連業務	その他	合 計
外部顧客に対する経常収益	23,219	7,781	4,802	35,803

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

■ 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

■ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当ありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合 計
	銀行業		
減損損失	170	—	170

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当ありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

中間連結財務諸表

■ 中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

資産の部

	(単位：百万円)	
	平成23年9月期	平成24年9月期
現金預け金	51,310	50,700
コールローン及び買入手形	193,058	191,897
商品有価証券	1,323	1,832
有価証券	958,272	993,926
貸出金	2,457,810	2,577,645
外国為替	1,460	1,320
その他資産	13,419	12,376
有形固定資産	54,613	55,386
無形固定資産	205	203
繰延税金資産	10,333	7,729
支払承諾見返	12,688	11,488
貸倒引当金	△12,011	△13,467
資産の部合計	3,742,486	3,891,042

負債の部

	(単位：百万円)	
	平成23年9月期	平成24年9月期
預金	3,452,680	3,587,859
譲渡性預金	9,413	9,540
コールマネー及び売渡手形	—	776
借入金	32,481	30,801
外国為替	46	86
その他負債	12,855	14,455
賞与引当金	1,245	1,237
役員賞与引当金	40	36
退職給付引当金	12,547	12,042
役員退職慰労引当金	9	9
利息返還損失引当金	31	33
睡眠預金払戻損失引当金	286	387
偶発損失引当金	766	798
再評価に係る繰延税金負債	6,447	5,578
支払承諾	12,688	11,488
負債の部合計	3,541,538	3,675,130

純資産の部

	(単位：百万円)	
	平成23年9月期	平成24年9月期
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,730	39,729
利益剰余金	98,959	107,835
自己株式	△5,264	△5,269
株主資本合計	183,185	192,055
その他有価証券評価差額金	11,056	15,966
土地再評価差額金	5,279	5,990
その他の包括利益累計額合計	16,336	21,956
新株予約権	29	138
少数株主持分	1,397	1,761
純資産の部合計	200,948	215,911
負債及び純資産の部合計	3,742,486	3,891,042

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	平成23年9月期	平成24年9月期
経常収益	39,564	35,803
資金運用収益	31,501	30,147
（うち貸出金利息）	(24,119)	(22,944)
（うち有価証券利息配当金）	(7,244)	(7,041)
役員取引等収益	4,259	4,433
その他業務収益	1,582	779
その他経常収益	2,220	443
経常費用	26,396	23,378
資金調達費用	1,535	1,220
（うち預金利息）	(1,521)	(1,201)
役員取引等費用	2,329	2,326
その他業務費用	381	—
営業経費	18,141	18,596
その他経常費用	4,008	1,235
経常利益	13,168	12,424
特別利益	—	—
特別損失	79	372
固定資産処分損	79	202
減損損失	—	170
税金等調整前中間純利益	13,088	12,051
法人税、住民税及び事業税	3,455	4,124
法人税等調整額	1,939	518
法人税等合計	5,395	4,642
少数株主損益調整前中間純利益	7,693	7,409
少数株主利益	79	183
中間純利益	7,614	7,226

中間連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	平成23年9月期	平成24年9月期
少数株主損益調整前中間純利益	7,693	7,409
その他の包括利益	3,805	788
その他有価証券評価差額金	3,805	788
中間包括利益	11,499	8,197
親会社株主に係る中間包括利益	11,415	8,006
少数株主に係る中間包括利益	83	190

中間連結株主資本等変動計算書

	(単位:百万円)	
	平成23年9月期	平成24年9月期
株主資本		
資本金		
当期首残高	49,759	49,759
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	49,759	49,759
資本剰余金		
当期首残高	39,731	39,730
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	39,730	39,729
利益剰余金		
当期首残高	92,739	101,978
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,394	△1,394
中間純利益	7,614	7,226
土地再評価差額金の取崩	—	25
当中間期変動額合計	6,219	5,857
当中間期末残高	98,959	107,835
自己株式		
当期首残高	△5,260	△5,266
当中間期変動額		
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	1	3
当中間期変動額合計	△3	△2
当中間期末残高	△5,264	△5,269
株主資本合計		
当期首残高	176,969	186,201
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,394	△1,394
中間純利益	7,614	7,226
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	—	25
当中間期変動額合計	6,215	5,854
当中間期末残高	183,185	192,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,255	15,185
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,800	780
当中間期変動額合計	3,800	780
当中間期末残高	11,056	15,966
土地再評価差額金		
当期首残高	5,279	6,015
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	△25
当中間期変動額合計	—	△25
当中間期末残高	5,279	5,990
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,535	21,201
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,800	754
当中間期変動額合計	3,800	754
当中間期末残高	16,336	21,956
新株予約権		
当期首残高	—	87
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	29	50
当中間期変動額合計	29	50
当中間期末残高	29	138
少数株主持分		
当期首残高	1,318	1,575
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	78	186
当中間期変動額合計	78	186
当中間期末残高	1,397	1,761
純資産合計		
当期首残高	190,823	209,066
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,394	△1,394
中間純利益	7,614	7,226
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	—	25
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,908	991
当中間期変動額合計	10,124	6,845
当中間期末残高	200,948	215,911

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)	
	平成23年9月期	平成24年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,088	12,051
減価償却費	1,613	1,567
減損損失	—	170
貸倒引当金の増減(△)	△2,998	△689
賞与引当金の増減額(△は減少)	18	18
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	△36
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△390	△291
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△556	△2
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△5	△5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△3	25
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	69	△72
資金運用収益	△24,257	△23,106
資金調達費用	1,535	1,220
有価証券関係損益(△)	△5,373	△7,077
為替差損益(△は益)	556	411
固定資産処分損益(△は益)	79	202
貸出金の純増(△)減	△37,289	△55,472
預金の純増減(△)	136,758	105,843
譲渡性預金の純増減(△)	1,749	1,128
借入金の純増減(△)	26,109	△1,350
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	70	△152
コールローン等の純増(△)減	△144,907	△20,361
コールマネー等の純増減(△)	—	776
外国為替(資産)の純増(△)減	473	△467
外国為替(負債)の純増減(△)	△43	0
資金運用による収入	24,417	23,163
資金調達による支出	△2,323	△1,715
その他	1,310	1,824
小計	△10,338	37,603
法人税等の支払額	△3,756	△4,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,095	32,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△47,581	△113,715
有価証券の売却による収入	23,223	30,409
有価証券の償還による収入	17,582	42,560
投資活動としての資金運用による収入	7,156	7,005
有形固定資産の取得による支出	△3,950	△1,727
無形固定資産の取得による支出	△3	—
その他	△106	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,680	△35,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,394	△1,394
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△5	△5
自己株式の売却による収入	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,403	△1,402
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,178	△4,366
現金及び現金同等物の期首残高	68,859	53,057
現金及び現金同等物の中間期末残高	49,680	48,690

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

■ 連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社 4社
連結子会社名は連結範囲及び持分法の適用に関する事項（P3）に記載しているため省略しております。
2. 非連結子会社 該当ありません。

■ 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

■ 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 4社

■ 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

■ 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づき時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

■ デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

■ 減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年
その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

■ 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,231百万円であります。

■ 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

■ 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

■ 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

■ 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

■ 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

■ 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

■ 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

■ 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

■ リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■ 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

■ 中間連結貸借対照表関係

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 4,003百万円

延滞債権額 45,100百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 182百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 3,119百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 52,405百万円

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
10,219百万円

6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

4,769百万円

7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 32,160百万円
計 32,160百万円

担保資産に対応する債務
預金 1,598百万円
借入金 30,800百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 113,753百万円
その他資産 86百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 2,963百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 644,097百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
15,990百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 46,265百万円
11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
1,680百万円

■ 中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益 3百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 44百万円
株式等売却損 77百万円
株式等償却 181百万円

3. 減損損失

当行グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	主な用途	種類	減損損失
千葉県内	遊休資産 3件	土地・建物・動産等	170百万円

当行は、千葉県内の事業用土地等3件の有形固定資産について減損損失を計上しております。

これらの事業用土地等は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当行の資産のグルーピングは、営業店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。

回収可能額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

■ 中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当中間連結会計期間		当中間連結会計 期末株式数(千株)	摘要
		増加株式数(千株)	減少株式数(千株)		
発行済株式					
普通株式	290,855	—	—	290,855	
合計	290,855	—	—	290,855	
自己株式					
普通株式	11,376	15	6	11,385	※1、※2
合計	11,376	15	6	11,385	

※1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

※2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計 期末未残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—			138	
合計			—			138	

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	1,397	5.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

※配当金の総額には、連結子会社が所有する当行株式への配当金が2百万円含まれております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 10月31日 取締役会	普通株式	1,397	利益剰余金	5.0	平成24年 9月30日	平成24年 11月26日

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	50,700百万円
日本銀行以外への預け金	△2,009百万円
現金及び現金同等物	48,690百万円

■ リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	中間連結会計期間末 残高相当額
有形固定資産	55	50	—	5
無形固定資産	4	4	—	0
合計	60	54	—	5

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等

(単位：百万円)

1年内	5
1年超	—
合計	5
リース資産減損勘定の残高	—

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項（平成24年9月期）

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)	
支払リース料	5
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	5
支払利息相当額	—
減損損失	—

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)	
1年内	271
1年超	2,722
合計	2,993

■金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)			
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	50,700	50,700	—
(2) コールローン及び買入手形	191,897	191,897	—
(3) 有価証券	993,257	1,000,739	7,482
満期保有目的の債券	104,645	112,128	7,482
その他の有価証券	888,611	888,611	—
(4) 貸出金	2,577,645		
貸倒引当金（*）	△13,266		
	2,564,378	2,584,894	20,515
資 産 計	3,800,234	3,828,232	27,997
(1) 預金	3,587,859	3,588,686	827
(2) 譲渡性預金	9,540	9,540	—
負 債 計	3,597,399	3,598,227	827

（*）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所における取引価格、債券は業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっております。自行保証付私債は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式	655
②その他の証券	13
合 計	668

（注）上記の有価証券については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

■ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

営業経費 50百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

付与対象者の区分及び人数	2012年第1回新株予約権 当行取締役15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注1）	普通株式269,200株
付与日	平成24年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成24年8月2日から平成54年8月1日まで
権利行使価格（注2）	1円
付与日における公正な評価単価（注2）	320円

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）1株当たり換算して記載しております。

■1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）	
1株当たり純資産額	円 765.77

（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

当中間連結会計期間 （平成24年9月30日）	
純資産の部の合計額	百万円 215,911
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 1,899
（うち新株予約権）	百万円 138
（うち少数株主持分）	百万円 1,761
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円 214,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株 279,470

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

当中間連結会計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）	
(1) 1株当たり中間純利益金額 （算定上の基礎）	円 25.85
中間純利益	百万円 7,226
普通株主に帰属しない金額	百万円 —
普通株式に係る中間純利益	百万円 7,226
普通株式の期中平均株式数	千株 279,474
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 （算定上の基礎）	円 25.82
中間純利益調整額	百万円 —
普通株式増加数	千株 322
うち新株予約権	千株 322
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

事業の概況

■ 預金

千葉県北西部を中心とする積極的な店舗展開や、先進的なATM及び貸金庫サービスがお客様よりご支持をいただいております。当中間期末残高は、給与振込や年金振込等による個人預金を中心に前期末比1,054億円増加し3兆5,883億円となりました。

■ 貸出金

住宅ローンを中心とする個人向け貸出の推進に積極的に取り組んだ結果、当中間期末残高は、前期末比555億円増加し2兆5,780億円となりました。

■ 純資産

利益剰余金が前期末比58億円、その他有価証券評価差額金が7億円それぞれ増加したことにより、純資産合計は、前期末比66億円増加し2,134億円となりました。

■ 損益

経常収益は、貸出金残高が順調に増加した一方、資金運用利回りの低下による貸出金利息や有価証券利息配当金の減少、国債等債券売却益の減少及び貸倒引当金戻入益の減少により、前年同期比38億500万円減少し、353億790万円となりました。

経常費用は、資金調達費用の減少や、株式の減損処理の減少により、前年同期比30億400万円減少し、232億760万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比8億460万円減少し121億300万円、中間純利益は前年同期比3億890万円減少し72億200万円となりました。

[主な経営指標の推移]

		平成22年9月期	平成23年3月期	平成23年9月期	平成24年3月期	平成24年9月期
経常収益	百万円	39,639	78,940	39,230	75,414	35,379
業務純益	百万円	15,847	33,136	14,849	34,769	13,581
コア業務純益	百万円	14,461	29,384	13,822	28,131	12,871
経常利益	百万円	11,187	19,557	12,949	23,542	12,103
中間純利益	百万円	6,648	—	7,591	—	7,202
当期純利益	百万円	—	11,547	—	12,157	—
資本金	百万円	49,759	49,759	49,759	49,759	49,759
発行済株式総数	千株	290,855	290,855	290,855	290,855	290,855
純資産額	百万円	192,149	188,689	198,709	206,859	213,491
総資産額	百万円	3,547,081	3,566,970	3,739,288	3,776,546	3,887,776
預金残高	百万円	3,295,662	3,316,773	3,453,519	3,482,903	3,588,399
貸出金残高	百万円	2,372,063	2,420,859	2,458,202	2,522,451	2,578,044
有価証券残高	百万円	934,690	946,323	957,207	951,097	992,793
従業員数	人	2,096	2,039	2,076	2,025	2,091
単体自己資本比率(国内基準)	%	11.23	11.23	11.30	11.21	11.45
1株当たり純資産額	円	687.32	674.99	710.76	739.73	763.29
1株当たり配当額	円	4.00	9.00	5.00	10.00	5.00
1株当たり中間(当期)純利益	円	23.78	41.30	27.15	43.49	25.76
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	—	—	27.15	43.46	25.73
配当性向	%	16.82	21.79	18.41	22.99	19.40

中間財務諸表・単体

■ 中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

資産の部

	(単位：百万円)	
	平成23年9月期	平成24年9月期
現金預け金	51,019	50,380
コールローン	193,058	191,897
商品有価証券	1,323	1,832
有価証券	957,207	992,793
貸出金	2,458,202	2,578,044
外国為替	1,460	1,320
その他資産	10,920	9,779
その他の資産	—	9,779
有形固定資産	54,598	55,376
無形固定資産	198	198
繰延税金資産	10,143	7,471
支払承諾見返	12,688	11,488
貸倒引当金	△11,533	△12,807
資産の部合計	3,739,288	3,887,776

負債の部

	(単位：百万円)	
	平成23年9月期	平成24年9月期
預金	3,453,519	3,588,399
譲渡性預金	9,829	10,266
コールマネー	—	776
借入金	32,481	30,801
外国為替	46	86
その他負債	10,814	12,513
未払法人税等	3,480	4,170
その他の負債	7,334	8,343
賞与引当金	1,241	1,233
役員賞与引当金	40	36
退職給付引当金	12,417	11,918
睡眠預金払戻損失引当金	286	387
偶発損失引当金	766	798
再評価に係る繰延税金負債	6,447	5,578
支払承諾	12,688	11,488
負債の部合計	3,540,578	3,674,284

純資産の部

	(単位：百万円)	
	平成23年9月期	平成24年9月期
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,717	39,715
資本準備金	39,704	39,704
その他資本剰余金	12	11
利益剰余金	98,119	107,182
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	88,064	97,127
別途積立金	73,720	82,720
繰越利益剰余金	14,344	14,407
自己株式	△5,250	△5,255
株主資本合計	182,346	191,402
その他有価証券評価差額金	11,054	15,960
土地再評価差額金	5,279	5,990
評価・換算差額等合計	16,334	21,950
新株予約権	29	138
純資産の部合計	198,709	213,491
負債及び純資産の部合計	3,739,288	3,887,776

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
経常収益	39,230	35,379
資金運用収益	31,413	30,079
(うち貸出金利息)	(24,032)	(22,878)
(うち有価証券利息配当金)	(7,243)	(7,040)
役務取引等収益	4,067	4,228
その他業務収益	1,426	624
その他経常収益	2,323	446
経常費用	26,280	23,276
資金調達費用	1,535	1,220
(うち預金利息)	(1,521)	(1,201)
役務取引等費用	2,314	2,311
その他業務費用	—	—
営業経費	18,425	18,493
その他経常費用	4,005	1,251
経常利益	12,949	12,103
特別利益	—	—
特別損失	79	372
税引前中間純利益	12,870	11,730
法人税、住民税及び事業税	3,372	4,060
法人税等調整額	1,906	467
法人税等合計	5,278	4,528
中間純利益	7,591	7,202

連結情報

単体情報

自己資本の充実の状況等について

中間財務諸表・単体

中間株主資本等変動計算書

	(単位：百万円)	
	平成23年9月期	平成24年9月期
株主資本		
資本金		
当期首残高	49,759	49,759
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	49,759	49,759
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	39,704	39,704
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	39,704	39,704
その他資本剰余金		
当期首残高	12	11
当中間期変動額	—	—
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	12	11
資本剰余金合計		
当期首残高	39,717	39,716
当中間期変動額	—	—
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	39,717	39,715
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,055	10,055
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,055	10,055
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	64,720	73,720
当中間期変動額	—	—
別途積立金の積立	9,000	9,000
当中間期変動額合計	9,000	9,000
当中間期末残高	73,720	82,720
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,150	17,577
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△1,397	△1,397
別途積立金の積立	△9,000	△9,000
中間純利益	7,591	7,202
土地再評価差額金の取崩	—	25
当中間期変動額合計	△2,805	△3,169
当中間期末残高	14,344	14,407
利益剰余金合計		
当期首残高	91,925	101,352
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△1,397	△1,397
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	7,591	7,202
土地再評価差額金の取崩	—	25
当中間期変動額合計	6,194	5,830
当中間期末残高	98,119	107,182

	(単位：百万円)	
	平成23年9月期	平成24年9月期
自己株式		
当期首残高	△5,247	△5,253
当中間期変動額	—	—
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	1	3
当中間期変動額合計	△3	△2
当中間期末残高	△5,250	△5,255
株主資本合計		
当期首残高	176,155	185,575
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△1,397	△1,397
中間純利益	7,591	7,202
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	—	25
当中間期変動額合計	6,190	5,826
当中間期末残高	182,346	191,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,254	15,180
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,800	779
当中間期変動額合計	3,800	779
当中間期末残高	11,054	15,960
土地再評価差額金		
当期首残高	5,279	6,015
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	△25
当中間期変動額合計	—	△25
当中間期末残高	5,279	5,990
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,533	21,196
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,800	754
当中間期変動額合計	3,800	754
当中間期末残高	16,334	21,950
新株予約権		
当期首残高	—	87
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	29	50
当中間期変動額合計	29	50
当中間期末残高	29	138
純資産合計		
当期首残高	188,689	206,859
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△1,397	△1,397
中間純利益	7,591	7,202
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	—	25
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,829	804
当中間期変動額合計	10,019	6,631
当中間期末残高	198,709	213,491

重要な会計方針

■商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

■有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

■デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

■固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：3年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

■引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,741百万円であります。

2. 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

3. 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4. 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

5. 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

■外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

■リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

■消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

注記事項

■中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額 株式 54百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 3,972百万円

延滞債権額 44,928百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 45百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 3,119百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 52,066百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

10,219百万円

7. ローン・パーティシパーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

4,769百万円

8. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 32,160百万円

計 32,160百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,598百万円

借入金 30,800百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 113,753百万円

その他の資産 86百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 2,929百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 630,841百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不

重要な会計方針・注記事項 (平成24年9月期)

動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

15,990百万円

- 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 46,208百万円
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
1,680百万円

■ 中間損益計算書関係

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 1百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 1,562百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 61百万円
株式等売却損 77百万円
株式等償却 181百万円

- 減損損失
当行は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	主な用途	種類	減損損失
千葉県内	遊休資産 3件	土地・建物・動産等	170百万円

当行は、千葉県内の事業用土地等3件の有形固定資産について減損損失を計上しております。

これらの事業用土地等は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。

回収可能額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

■ 中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	11,332	15	6	11,341 ※1、※2	
合計	11,332	15	6	11,341	

※1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

※2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡によるものであります。

■ リース取引関係

- ファイナンス・リース取引

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

- 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	51	46	—	4
無形固定資産	4	4	—	0
合計	56	50	—	5

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

- ②未経過リース料中間会計期間末残高相当額等

(単位：百万円)

	5
1年内	5
1年超	—
合計	5
リース資産減損勘定の残高	—

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

- ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	5
支払リース料	5
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	5
減損損失	—

- ④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	270
1年内	270
1年超	2,719
合計	2,989

■ 有価証券関係

子会社及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	54
関連会社株式	—
合計	54

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

■ 1株当たり情報

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	円	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	25.76
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	7,202
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	7,202
普通株式の期中平均株式数	千株	279,518
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	25.73
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	322
うち新株予約権	千株	322
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

利益総括表

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
資金運用収支	29,878	28,859
役務取引等収支	1,752	1,917
その他業務収支	1,426	624
業務粗利益 (業務粗利益率)	33,057 (1.85%)	31,401 (1.68%)
一般貸倒引当金繰入額	—	△500
経費（臨時的経費を除く）	18,207	18,320
業務純益	14,849	13,581
臨時損益	△1,899	△1,478
経常利益	12,949	12,103

業務粗利益

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	31,084	351	(22)	29,737	359	(17)
資金調達費用	1,482	74	(22)	1,178	59	(17)
資金運用収支	29,601	276	29,878	28,559	300	28,859
役務取引等収益	4,035	31	4,067	4,189	39	4,228
役務取引等費用	2,289	24	2,314	2,286	24	2,311
役務取引等収支	1,746	6	1,752	1,903	14	1,917
その他の業務収益	1,040	386	1,426	224	399	624
その他の業務費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	1,040	386	1,426	224	399	624
業務粗利益	32,387	669	33,057	30,687	714	31,401
業務粗利益率	1.83%	2.68%	1.85%	1.66%	2.81%	1.68%

- (注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であります。
 3. 業務粗利益率は、右記算式により算出してあります。業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 365 / 183日 × 100
 4. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

損益の状況

資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(29,796)	(22)		(30,830)	(17)	
資金運用勘定	3,527,862	31,084	1.75%	3,686,452	29,737	1.60%
うち貸出金	2,431,328	23,942	1.96%	2,520,905	22,799	1.80%
商品有価証券	1,401	8	1.15%	1,867	10	1.17%
有価証券	908,960	7,024	1.54%	904,811	6,788	1.49%
コールローン	155,584	83	0.10%	227,202	121	0.10%
預け金	791	2	0.75%	835	0	0.03%
資金調達勘定	3,416,502	1,482	0.08%	3,563,568	1,178	0.06%
うち預金	3,385,219	1,469	0.08%	3,521,057	1,159	0.06%
譲渡性預金	9,754	2	0.05%	10,516	2	0.05%
借入金	21,397	10	0.09%	31,843	15	0.10%
資金利鞘		1.67%			1.54%	

(注) ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	49,684	351	1.41%	50,601	359	1.41%
うち貸出金	13,087	90	1.37%	11,669	79	1.35%
有価証券	26,870	210	1.56%	30,713	240	1.56%
コールローン	8,051	50	1.24%	6,947	39	1.12%
	(29,796)	(22)		(30,830)	(17)	
資金調達勘定	49,637	74	0.30%	50,848	59	0.23%
うち預金	19,744	52	0.53%	19,921	42	0.42%
資金利鞘		1.11%			1.18%	

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
2. 外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出してあります。

合計

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,547,750	31,413	1.76%	3,706,223	30,079	1.61%
うち貸出金	2,444,416	24,032	1.96%	2,532,574	22,878	1.80%
商品有価証券	1,401	8	1.15%	1,867	10	1.17%
有価証券	935,831	7,235	1.54%	935,524	7,029	1.49%
コールローン	163,635	133	0.16%	234,150	160	0.13%
預け金	791	2	0.75%	835	0	0.03%
資金調達勘定	3,436,343	1,535	0.08%	3,583,585	1,220	0.06%
うち預金	3,404,964	1,521	0.08%	3,540,979	1,201	0.06%
譲渡性預金	9,754	2	0.05%	10,516	2	0.05%
借入金	21,397	10	0.09%	31,843	15	0.10%
資金利鞘		1.68%			1.55%	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成23年9月期20,863百万円、平成24年9月期19,335百万円)を控除して表示してあります。
2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載してあります。

受取利息・支払利息の増減

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,179	△1,695	△515	821	△2,168	△1,346
うち貸出金	899	△1,700	△800	810	△1,954	△1,143
商品有価証券	1	0	2	2	0	2
有価証券	262	16	279	△31	△204	△236
コールローン	8	△6	2	38	△0	37
預け金	0	2	2	0	△2	△2
支払利息	70	△837	△766	50	△354	△304
うち預金	60	△833	△772	44	△354	△309
譲渡性預金	△0	△4	△5	0	△0	0
借入金	10	△0	10	5	0	5

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	101	△14	86	14	△6	7
うち貸出金	△7	△2	△10	△9	△1	△10
有価証券	120	△12	108	30	△0	29
コールローン	△12	1	△10	△6	△5	△11
支払利息	18	△9	8	0	△16	△15
うち預金	11	△1	10	0	△10	△10

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
	役務取引等収益	4,035
うち預金・貸出業務	1,091	1,140
為替業務	1,181	1,188
証券関連業務	691	444
代理業務	338	667
国内業務部門	420	429
保証業務	13	11
役務取引等費用	2,289	2,286
うち支払保証料	198	59
為替業務	231	231
役務取引等収支	1,746	1,903
国際業務部門	31	39
うち為替業務	30	38
保証業務	0	0
国際業務部門	24	24
うち為替業務	24	24
役務取引等収支	6	14
合計	1,752	1,917

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
給料・手当	6,781	6,737
退職給付費用	624	618
株式報酬費用	29	50
福利厚生費	112	107
減価償却費	1,608	1,562
土地建物機械賃借料	1,352	1,382
宮繕費	80	62
消耗品費	422	408
給水光熱費	170	189
旅費	14	13
通信費	346	330
広告宣伝費	501	528
租税公課	1,113	1,032
その他	5,266	5,468
合計	18,425	18,493

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
	国内業務部門	12
商品有価証券売買損益	1,027	209
国債等債券売買損益	1,040	224
国際業務部門	386	399
外国為替売買損益	386	399
合計	1,426	624

預金・譲渡性預金科目別残高

期末残高

(単位：百万円・%)

	平成23年9月期		平成24年9月期		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内業務部門	流動性預金	1,651,854	47.69	1,757,066	48.82
	うち有利息預金	1,429,690	41.28	1,523,849	42.34
	定期性預金	1,770,621	51.12	1,799,006	49.99
	うち固定金利定期預金	1,770,180	51.11	1,798,561	49.97
	変動金利定期預金	79	0.00	74	0.00
	その他	11,065	0.31	12,778	0.35
	計	3,433,540	99.13	3,568,851	99.17
	譲渡性預金	9,829	0.28	10,266	0.28
	合計	3,443,370	99.42	3,579,117	99.45
	国際業務部門	流動性預金	—	—	—
定期性預金		—	—	—	—
その他		19,978	0.57	19,548	0.54
計		19,978	0.57	19,548	0.54
譲渡性預金		—	—	—	—
合計	19,978	0.57	19,548	0.54	
総合計	3,463,349	100.00	3,598,665	100.00	

平均残高

(単位：百万円・%)

	平成23年9月期		平成24年9月期		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内業務部門	流動性預金	1,629,785	47.72	1,735,700	48.87
	うち有利息預金	1,408,590	41.25	1,506,428	42.41
	定期性預金	1,744,029	51.07	1,774,528	49.96
	うち固定金利定期預金	1,743,582	51.06	1,774,091	49.95
	変動金利定期預金	79	0.00	77	0.00
	その他	11,404	0.33	10,829	0.30
	計	3,385,219	99.13	3,521,057	99.14
	譲渡性預金	9,754	0.28	10,516	0.29
	合計	3,394,973	99.42	3,531,574	99.43
	国際業務部門	流動性預金	—	—	—
定期性預金		—	—	—	—
その他		19,744	0.57	19,921	0.56
計		19,744	0.57	19,921	0.56
譲渡性預金		—	—	—	—
合計	19,744	0.57	19,921	0.56	
総合計	3,414,718	100.00	3,551,495	100.00	

- (注) 1. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3. 有利息預金＝普通預金（無利息除く）＋貯蓄預金＋通知預金
 4. 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 5. 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成23年9月期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	420,381	268,979	561,957	164,535	203,408	93,979	1,713,241
うち固定金利定期預金	420,181	268,956	561,938	164,526	203,405	93,979	1,712,988
変動金利定期預金	25	22	18	8	3	0	79
その他の定期預金	174	—	—	—	—	—	174
	平成24年9月期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	51,416	60,795	109,711	865,048	50,892	601,992	1,739,857
うち固定金利定期預金	51,416	60,792	109,707	864,927	50,867	601,917	1,739,628
変動金利定期預金	0	0	0	27	7	40	74
その他の定期預金	0	3	4	93	17	35	154

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

個人・法人別預金残高

(単位：百万円・%)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	2,790,419	80.79	2,895,622	80.69
法人	663,100	19.20	692,777	19.30
合計	3,453,519	100.00	3,588,399	100.00

(注) 譲渡性預金を除いております。

自動機器設置台数

(単位：台)

	平成23年9月期	平成24年9月期
ATM	727	727
(ハンドセット付ATM)	(166)	(249)
合計	727	727

(注) ハンドセット付ATMとは、目のご不自由なお客さま向けに音声で案内が流れるATMのことです。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

平成23年9月期	平成24年9月期
6,627	6,558

貸出業務

貸出金科目別残高

期末残高

		(単位：百万円)	
		平成23年9月期	平成24年9月期
国内業務部門	手形貸付	39,655	37,039
	証書貸付	2,241,711	2,369,175
	当座貸越	157,076	148,697
	割引手形	9,129	10,219
	計	2,447,572	2,565,132
国際業務部門	手形貸付	45	77
	証書貸付	10,583	12,834
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	10,629	12,912
合計	2,458,202	2,578,044	

平均残高

		(単位：百万円)	
		平成23年9月期	平成24年9月期
国内業務部門	手形貸付	39,984	36,361
	証書貸付	2,232,647	2,332,675
	当座貸越	149,257	142,733
	割引手形	9,438	9,135
	計	2,431,328	2,520,905
国際業務部門	手形貸付	40	71
	証書貸付	13,047	11,597
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	13,087	11,669
合計	2,444,416	2,532,574	

(注) 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

		(単位：百万円)						
		平成23年9月期						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		353,507	459,747	339,206	203,934	944,869	156,936	2,458,202
うち変動金利		—	138,059	93,491	74,822	369,792	72,033	—
固定金利		—	321,687	245,714	129,111	575,077	84,902	—
		平成24年9月期						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		345,146	486,211	362,959	211,118	1,024,143	148,464	2,578,044
うち変動金利		—	150,873	103,232	82,139	476,538	64,730	—
固定金利		—	335,338	259,726	128,978	547,605	83,734	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

預貸率

		(単位：%)	
		平成23年9月期	平成24年9月期
期末預貸率	国内業務部門	71.08	71.66
	国際業務部門	53.20	66.05
	合計	70.97	71.63
期中平均預貸率	国内業務部門	71.61	71.38
	国際業務部門	66.28	58.57
	合計	71.58	71.31

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円・%)

	平成23年9月期				平成24年9月期			
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	2,765	0.11	—	—	2,556	0.09	—	—
債権	18,450	0.75	1	0.01	21,683	0.84	23	0.20
商品	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産	1,420,020	57.76	639	5.04	1,505,936	58.41	537	4.67
その他	531	0.02	225	1.77	554	0.02	230	2.00
小計	1,441,767	58.65	866	6.83	1,530,731	59.37	790	6.88
保証	499,323	20.31	11,576	91.23	475,764	18.45	8,145	70.90
信用	517,110	21.03	245	1.93	571,547	22.16	2,552	22.21
合計	2,458,202	100.00	12,688	100.00	2,578,044	100.00	11,488	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,443,534	58.72	1,530,752	59.37
運転資金	1,014,667	41.27	1,047,292	40.62
合計	2,458,202	100.00	2,578,044	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	2,458,202	100.00	2,578,044	100.00
製造業	156,606	6.37	172,559	6.69
農業、林業	2,868	0.11	2,809	0.10
漁業	1,254	0.05	1,403	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	5,922	0.24	5,784	0.22
建設業	141,285	5.74	140,024	5.43
電気・ガス・熱供給・水道業	16,161	0.65	9,640	0.37
情報通信業	16,940	0.68	18,363	0.71
運輸業、郵便業	67,836	2.75	73,747	2.86
卸売業、小売業	193,584	7.87	204,298	7.92
金融業、保険業	82,166	3.34	84,652	3.28
不動産業、物品賃貸業	537,363	21.86	536,100	20.79
各種サービス業	226,519	9.21	230,540	8.94
国・地方公共団体	92,231	3.75	96,962	3.76
その他	917,460	37.32	1,001,156	38.83
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	2,458,202	100.00	2,578,044	100.00

貸出業務

住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位：件・百万円・%)

		平成23年9月期	平成24年9月期
住宅ローン	件数	55,622	59,649
	金額	875,213	963,001
(総貸出金額に占める割合)		(35.60)	(37.35)
消費者ローン (住宅ローン除く)	件数	27,814	26,123
	金額	35,608	32,435
(総貸出金額に占める割合)		(1.45)	(1.25)

千葉県内貸出残高

(単位：百万円・%)

	平成23年9月期	平成24年9月期
県内貸出 (県内貸出比率)	2,146,249 (87.30)	2,238,512 (86.82)

中小企業等に対する貸出金

(単位：社(人)・百万円・%)

	平成23年9月期	平成24年9月期
先数 (総先数に占める割合)	118,184 (99.73)	118,558 (99.72)
残高 (総貸出に占める割合)	1,993,424 (81.09)	2,060,335 (79.91)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

代理貸付業務

(単位：件・百万円)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	件数	残高	件数	残高
住宅金融支援機構	17,899	199,372	15,813	169,236
日本政策金融公庫(国民生活事業)	518	655	398	239
日本政策金融公庫(中小企業事業)	3	9	1	5
日本政策金融公庫(農林水産事業)	3	44	3	36
福祉医療機構	4,799	14,038	4,549	11,743
雇用能力開発機構	4	7	5	8
勤労者退職金共済機構	1	10	—	—
合計	23,227	214,138	20,769	181,269

特定海外債権

該当ありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
破綻先債権額	3,940	3,972
延滞債権額	40,076	44,928
3ヵ月以上延滞債権額	350	45
貸出条件緩和債権額	2,576	3,119
合計	46,944	52,066

- 破綻先債権 元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、破産など法的に経営破綻の事実が発生している先への貸出金。
- 延滞債権 未収利息不計上貸出金のうち破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- 3ヵ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないもの。
- 貸出条件緩和債権 債務者の経営の再建や支援をすることを目的に、金利の減免、元本の返済の猶予など債務者に有利な返済条件の変更を行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

金融再生法基準の開示債権

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,818	11,949
危険債権	31,498	37,089
要管理債権	2,927	3,165
(うち3ヵ月以上延滞債権)	350	45
(うち貸出条件緩和債権)	2,576	3,119
小計	47,244	52,204
正常債権	2,428,986	2,541,303
合計	2,476,230	2,593,507

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危険債権 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 要管理債権 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- 正常債権 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

貸出金償却額

(単位：百万円)

平成23年9月期	平成24年9月期
0	—

貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成23年9月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	8,710	4,946	—	※8,710	4,946
個別貸倒引当金	5,859	6,586	984	※4,875	6,586
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成24年9月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	5,374	4,873	—	※5,374	4,873
個別貸倒引当金	7,984	7,933	612	※7,371	7,933
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(注) ※は、洗替による取崩額であります。

有価証券関係

保有有価証券残高

期末残高

(単位：百万円・%)

	平成23年9月期						平成24年9月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	733,554	79.16	—	—	733,554	76.63	774,402	80.50	—	—	774,402	78.00
地方債	69,509	7.50	—	—	69,509	7.26	65,378	6.79	—	—	65,378	6.58
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	76,602	8.26	—	—	76,602	8.00	78,791	8.19	—	—	78,791	7.93
株式	46,783	5.04	—	—	46,783	4.88	43,387	4.51	—	—	43,387	4.37
その他の証券	139	0.01	30,618	100.00	30,757	3.21	13	0.00	30,818	100.00	30,832	3.10
うち外国債券	—	—	30,618	100.00	30,618	3.19	—	—	30,818	100.00	30,818	3.10
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	139	0.01	—	—	139	0.01	13	0.00	—	—	13	0.00
合計	926,589	100.00	30,618	100.00	957,207	100.00	961,974	100.00	30,818	100.00	992,793	100.00

平均残高

(単位：百万円・%)

	平成23年9月期						平成24年9月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	699,856	76.99	—	—	699,856	74.78	713,237	78.82	—	—	713,237	76.23
地方債	74,047	8.14	—	—	74,047	7.91	63,104	6.97	—	—	63,104	6.74
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	75,105	8.26	—	—	75,105	8.02	75,880	8.38	—	—	75,880	8.11
株式	59,811	6.58	—	—	59,811	6.39	52,574	5.81	—	—	52,574	5.61
その他の証券	141	0.01	26,870	100.00	27,012	2.88	14	0.00	30,713	100.00	30,727	3.28
うち外国債券	—	—	26,870	100.00	26,870	2.87	—	—	30,713	100.00	30,713	3.28
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	141	0.01	—	—	141	0.01	14	0.00	—	—	14	0.00
合計	908,960	100.00	26,870	100.00	935,831	100.00	904,811	100.00	30,713	100.00	935,524	100.00

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成23年9月期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	44,308	138,851	125,293	63,663	262,336	99,100	—	733,554
地方債	6,985	7,140	14,286	26,372	14,726	—	—	69,509
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	4,103	14,624	8,698	28,045	11,766	9,363	—	76,602
株式	—	—	—	—	—	—	46,783	46,783
その他の証券	100	1,660	26,957	2,000	—	—	39	30,757
うち外国債券	—	1,660	26,957	2,000	—	—	—	30,618
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	100	—	—	—	—	—	39	139

(単位：百万円)

	平成24年9月期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	45,961	151,937	87,952	86,231	281,503	120,816	—	774,402
地方債	1,870	14,523	18,221	21,519	9,243	—	—	65,378
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	6,031	13,205	13,203	18,693	19,858	7,799	—	78,791
株式	—	—	—	—	—	—	43,387	43,387
その他の証券	812	21,386	8,620	—	—	—	13	30,832
うち外国債券	812	21,386	8,620	—	—	—	—	30,818
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	—	—	—	—	—	—	13	13

時価等情報

中間貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成23年9月期			
		種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債		50,080	55,127	5,046
	地方債		—	—	—
	短期社債		—	—	—
	社債		12,056	12,676	619
	その他		10,600	10,679	79
	小計		72,737	78,482	5,745
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債		—	—	—
	地方債		—	—	—
	短期社債		—	—	—
	社債		—	—	—
	その他		12,899	12,792	△106
	小計		12,899	12,792	△106
合計			85,636	91,275	5,638

(注) 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

(単位：百万円)

		平成24年9月期			
		種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債		69,926	76,545	6,618
	地方債		—	—	—
	短期社債		—	—	—
	社債		10,219	10,869	649
	その他		18,499	18,725	225
	小計		98,645	106,139	7,493
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債		—	—	—
	地方債		—	—	—
	短期社債		—	—	—
	社債		—	—	—
	その他		5,000	4,988	△12
	小計		5,000	4,988	△12
合計			103,645	111,127	7,481

(注) 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期別 種類	平成23年9月期			平成24年9月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,105	—	784	281	71	77
債券	21,999	1,027	—	30,218	209	—
国債	10,479	501	—	30,218	209	—
地方債	11,519	525	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	23,104	1,027	784	30,499	280	77

有価証券関係

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成23年9月期		
	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,819	4,702	1,117
	債券	816,476	788,150	28,326
	国債	683,474	661,079	22,394
	地方債	68,912	65,752	3,159
	短期社債	—	—	—
	社債	64,090	61,318	2,771
	その他	6,363	6,140	223
	小 計	828,660	798,993	29,667
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	40,123	51,215	△11,092
	債券	1,052	1,056	△3
	国債	—	—	—
	地方債	597	599	△2
	短期社債	—	—	—
	社債	455	456	△1
	その他	755	765	△10
	小 計	41,931	53,037	△11,106
合 計		870,591	852,031	18,560

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 非上場株式及びその他証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表には含めておりません。

(単位：百万円)

		平成24年9月期		
	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,842	5,996	1,845
	債券	838,161	804,557	33,604
	国債	704,475	677,357	27,117
	地方債	65,378	62,013	3,365
	短期社債	—	—	—
	社債	68,307	65,185	3,121
	その他	7,319	7,036	282
	小 計	853,323	817,590	35,733
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	34,837	45,829	△10,992
	債券	264	269	△5
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	264	269	△5
	その他	—	—	—
小 計	35,101	46,099	△10,997	
合 計		888,425	863,689	24,735

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 非上場株式及びその他証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表には含めておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成23年9月期	平成24年9月期
非上場株式		786	654
子会社・関連会社株式		54	54
受益証券		100	—
出資証券		39	13

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成23年9月期					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
満期保有目的の債券	660	4,900	20,600	2,000	—	57,398
うち国債	—	—	—	—	—	50,000
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	660	4,000	—	—	—	7,398
その他	—	900	20,600	2,000	—	—
うち外国証券	—	900	20,600	2,000	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	54,416	152,427	147,738	110,623	280,470	51,933
うち国債	43,951	134,349	119,512	59,500	255,000	50,000
地方債	6,942	6,944	13,789	24,613	14,100	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	3,422	10,382	8,305	26,510	11,370	1,933
その他	100	751	6,132	—	—	—
うち外国証券	—	751	6,132	—	—	—
その他	100	—	—	—	—	—
合計	55,076	157,327	168,338	112,623	280,470	109,332

(注) 償還予定額は元本を記載しており、中間貸借対照表価額とは一致しません。

(単位：百万円)

	平成24年9月期					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
満期保有目的の債券	—	20,500	7,000	—	—	76,221
うち国債	—	—	—	—	—	70,000
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	4,000	—	—	—	6,221
その他	—	16,500	7,000	—	—	—
うち外国証券	—	16,500	7,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	54,042	175,444	113,937	117,895	300,190	51,527
うち国債	45,387	147,620	82,853	80,500	272,000	50,000
地方債	1,854	14,196	17,137	19,995	8,860	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	5,990	8,972	12,395	17,400	19,330	1,527
その他	810	4,656	1,552	—	—	—
うち外国証券	810	4,656	1,552	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	54,042	195,944	120,937	117,895	300,190	127,749

(注) 償還予定額は元本を記載しており、中間貸借対照表価額とは一致しません。

金銭の信託関係

平成23年9月期、平成24年9月期とも、該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	期別	平成23年9月期	平成24年9月期
評価差額		18,560	24,735
その他有価証券		18,560	24,735
(△) 繰延税金負債		7,505	8,775
その他有価証券評価差額金		11,054	15,960

有価証券関係

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
商品国債	8,481	10,499
商品地方債	45	36
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合 計	8,526	10,536

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
商品国債	182	282
商品地方債	1,218	1,585
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合 計	1,401	1,867

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	4,889	5,472
合 計	4,889	5,472

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
国債	12,257	12,436
地方債・政府保証債	1,409	1,540
合 計	13,666	13,976

預証率

(単位：%)

		平成23年9月期	平成24年9月期
期末預証率	国内業務部門	26.90	26.87
	国際業務部門	153.25	157.65
	合計	27.63	27.58
期中平均預証率	国内業務部門	26.77	25.62
	国際業務部門	136.09	154.17
	合計	27.40	26.34

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成23年9月期	平成24年9月期
仕向為替	売渡為替	233	166
	買入為替	30	29
被仕向為替	支払為替	48	41
	取立為替	5	6
合 計		318	243

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

平成23年9月期	平成24年9月期
265	260

(注) 外国為替債務保証見返を除いております。

オフバランス取引

オフバランスとは、お客様に供与した与信枠の空き枠であるコミットメントや保証取引などの与信関連取引と金融派生商品や先物外国為替取引などのデリバティブ取引の合計額であります。

与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額	
	平成23年9月期	平成24年9月期
コミットメント	636,278	630,841
保証取引	12,688	11,488
合 計	648,967	642,329

(注) 「保証取引」は、貸借対照表の「支払承諾見返」であります。

金融派生商品・先物外国為替取引(デリバティブ取引)

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
金利スワップ	—	—	—	—
通貨スワップ	—	—	—	—
先物外国為替取引	0	—	0	—
金利オプション(買)	—	—	—	—
通貨オプション(買)	—	—	—	—
その他の金融派生商品	—	—	—	—
合 計	0	—	0	—

- (注) 1. 上記計数は、自己資本比率規制に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しております。
 2. 与信相当額の算出にあたっては、ネットティング(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)は、行っておりません。
 3. 店頭取引以外のデリバティブ取引は行っておりません。
 4. 株式関連取引及び債券関連取引は該当ありません。
 5. なお、自己資本比率規制上、上記記載から除外している「原契約期間が5営業日以内の取引」等の契約金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成23年9月期	平成24年9月期
先物外国為替取引	53	100
金利オプション(売)	—	—
通貨オプション(売)	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	53	100

- コミットメント 当座貸越契約など、お客様に供与した一定金額の与信枠の空き枠等であります。
- 想定元本額 デリバティブ取引において、利息などの受取額や支払額を決定するために用いられた名目上の元本のことであります。したがって、想定元本額自体が必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 与信相当額 全ての取引先が同時に支払不能になった場合に被る可能性のある損失額を試算したものであります。したがって、この金額がただちに銀行にとってロスの懸念があるというものではなく、デリバティブ取引においてリスク管理すべき対象となる金額であります。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

通貨関連取引（平成23年9月期）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	0	—	0	0
	買建	53	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計				0	0

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引（平成24年9月期）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	—	—	—	—
	買建	100	—	△0	△0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計				△0	△0

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

金利関連取引 平成23年9月期、平成24年9月期とも該当ありません。

株式関連取引 平成23年9月期、平成24年9月期とも該当ありません。

商品関連取引 平成23年9月期、平成24年9月期とも該当ありません。

債券関連取引 平成23年9月期、平成24年9月期とも該当ありません。

クレジットデリバティブ取引 平成23年9月期、平成24年9月期とも該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
資本金	49,759	49,759
うち非累積的永久優先株	—	—
資本準備金	39,704	39,704
その他資本剰余金	12	11
基本的項目 (Tier I)		
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	88,064	97,127
自己株式(△)	5,250	5,255
社外流出予定額(△)	1,397	1,397
新株予約権	29	138
計 (A)	180,977	190,143
補完的項目 (Tier II)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,276	5,206
一般貸倒引当金	5,243	5,251
負債性資本調達手段等	—	—
計	10,519	10,457
うち自己資本への算入額 (B)	10,519	10,457
控除項目 (C)	—	—
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	191,497	200,600
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	1,555,136	1,612,690
オフ・バランス取引等項目	11,838	10,390
信用リスク・アセットの額 (E)	1,566,974	1,623,080
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	126,394	127,600
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,111	10,208
計(E) + (F) (H)	1,693,369	1,750,681
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100(%)	11.30	11.45
(参考)Tier I 比率 = (A) / (H) × 100(%)	10.68	10.86

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております（連結自己資本比率は、「連結情報」の欄に記載しております。）。なお、当行は、国内基準を適用しております。

利益率

(単位：%)

	平成23年9月期	平成24年9月期
総資産経常利益率	0.70	0.63
自己資本経常利益率	14.74	13.03
総資産中間純利益率	0.41	0.37
自己資本中間純利益率	8.64	7.75

- (注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}} \times 100$
2. 自己資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定（除く期中損益）平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

	平成23年9月期	平成24年9月期
資金運用利回り	1.76	1.61
資金調達原価	1.14	1.08
総資金利鞘	0.62	0.53

従業員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
国内店	1,725	1,786
海外店	—	—
合 計	1,725	1,786

(注) 1. 預金額には、譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
国内店	29,856	30,757
海外店	—	—
合 計	29,856	30,757

(注) 1. 預金額には、譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
国内店	1,224	1,280
海外店	—	—
合 計	1,224	1,280

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
国内店	21,191	22,034
海外店	—	—
合 計	21,191	22,034

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

			平成23年9月期	平成24年9月期
送金為替	各地へ向けた分	口数	4,821	4,918
		金額	2,785,305	3,008,312
	各地より受けた分	口数	6,033	6,126
		金額	2,959,560	3,113,077
代金取立	各地へ向けた分	口数	7	7
		金額	8,936	9,924
	各地より受けた分	口数	0	0
		金額	594	702

公共料金自動支払サービス取扱先数

(単位：先)

	平成23年9月期	平成24年9月期
電気	225,576	226,855
電話	265,916	259,613
水道	222,363	225,490
ガス	160,864	160,829
NHK	131,562	132,620

給与振込指定先数

(単位：先)

平成23年9月期	平成24年9月期
223,547	226,638

年金受取指定先数

(単位：先)

平成23年9月期	平成24年9月期
188,781	196,515

貸金庫契約件数

(単位：件)

平成23年9月期	平成24年9月期
55,399	55,486

資本・株式の状況

資本金の推移

年月	金額
昭和18年 3月	70万円
昭和29年 9月	8,000万円
昭和38年 8月	3億円
昭和41年11月	8億円
昭和48年 4月	20億円
昭和50年 8月	41億50百万円
昭和54年 4月	63億25百万円
昭和60年10月	85億50百万円
昭和63年 3月	94億54百万円
平成 元年 3月	281億37百万円
平成 2年 3月	495億62百万円
平成 3年 3月	496億17百万円
平成 4年 3月	496億36百万円
平成 5年 3月	496億43百万円
平成 6年 3月	496億73百万円
平成 7年 3月	497億 3百万円
平成 9年 3月	497億59百万円
平成24年 9月	497億59百万円

株式所有者別内訳

(平成24年9月30日現在)

	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	58	150,414	52.12
証券会社	34	1,520	0.53
その他の法人	556	44,147	15.30
外国法人等	165	27,255	9.44
(うち個人)	3	10	0.00
個人・その他	9,713	53,890	18.68
自己株式	1	11,341	3.93
合計	10,527	288,567	100.00

- (注) 1. 株主数は、単元株以上を所有する株主数であります。
2. 単元株式数は、1,000株であります。なお、上記のほか単元未満株式2,288,716株があります。
3. その他の法人に、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

大株主一覧

(平成24年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	30,635	10.53
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	12,619	4.33
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	12,213	4.19
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	10,018	3.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	9,281	3.19
京葉銀行職員持株会	千葉市中央区富士見1丁目11番11号	8,490	2.91
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	7,122	2.44
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	6,041	2.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,793	1.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	5,439	1.87
計	—	107,652	37.01

- (注) 当行は平成24年9月30日現在、自己株式を11,341千株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。